

◎業績の状況

2022年度上半期の国内経済は、資源価格上昇の影響などを受つつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなか持ち直しの動きがみられました。企業収益は、輸出や鉱工業生産で供給制約の影響が和らぐもと増加基調を示すなど、全体として高水準で推移し、設備投資も一部の業種で弱さがみられるものの全体としては持ち直しの動きがみられました。雇用・所得環境については一部で弱い動きがみられましたが、全体としては緩やかに改善し、個人消費も新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも緩やかに増加しました。また、金融環境については、世界的な金融引締めが続く一方、国内では金融緩和が継続されました。

このような状況下、県内景況は、建設関連においては弱い動きが続いておりますが、個人消費及び観光関連においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、当社及び連結子会社は、「第1次中期経営計画（2021年10月～2024年3月）」の2年目として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比184億円増加の2兆8,736億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比45億円減少の1,548億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比792億円増加の2兆5,343億円となりました。

貸出金は、住宅ローンの増加や地公体向け貸出の増加に加え、事業性貸出についても事業性評価に基づいた推進やコロナ禍における県内企業の支援に積極的に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比254億円増加の1兆7,396億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比297億円増加の4,880億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は270億23百万円、経常費用は209億9百万円となりました。この結果、経常利益は61億14百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は44億17百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益199億14百万円、セグメント利益58億32百万円となりました。

リース業は、経常収益59億19百万円、セグメント利益1億64百万円となりました。

その他は、経常収益34億42百万円、セグメント利益6億30百万円となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,494億82百万円となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、26億39百万円となりました。これは、主として、預金の増加による収入801億58百万円があったものの、借入金の減少による支出583億21百万円及び貸出金の増加による支出255億29百万円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、388億3百万円となりました。これは、主として、有価証券の償還による収入342億56百万円や有価証券の売却による収入297億24百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,018億37百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、8億21百万円となりました。これは、主として配当金の支払による支出8億20百万円によるものであります。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
連結経常収益		/	/	27,023	/	50,480
うち連結信託報酬		/	/	39	/	85
連結経常利益		/	/	6,114	/	8,004
親会社株主に帰属する中間純利益		/	/	4,417	/	-
親会社株主に帰属する当期純利益		/	/	-	/	5,012
連結中間包括利益		/	/	△3,762	/	-
連結包括利益		/	/	-	/	△96
連結純資産額		/	/	154,807	/	159,392
連結総資産額		/	/	2,873,660	/	2,855,256
1株当たり純資産額	円	/	/	6,632.73	/	6,829.18
1株当たり中間純利益	円	/	/	189.46	/	-
1株当たり当期純利益	円	/	/	-	/	211.53
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	/	/	189.08	/	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	/	/	-	/	211.12
自己資本比率	%	/	/	5.38	/	5.57
連結自己資本比率（国内基準）	%	/	/	11.01	/	11.09
営業活動によるキャッシュ・フロー		/	/	△2,639	/	188,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		/	/	△38,803	/	△48,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		/	/	△821	/	△4,096
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		/	/	549,482	/	590,636
従業員数		/	/	1,602	/	1,581
[外、平均臨時従業員数]	人	[/]	[/]	[580]	[/]	[595]
信託財産額		/	/	12,687	/	13,641

- [注] 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、2021年9月以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前連結会計年度（2022年3月）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社沖縄銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って前連結会計年度（2022年3月）には、株式会社沖縄銀行の中間連結会計期間が含まれております。
3. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社沖縄銀行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

当中間連結会計期間
2022年9月30日

(資産の部)	
現金預け金	549,492
買入金銭債権	1,667
金銭の信託	1,393
有価証券	488,014
貸出金	1,738,622
外国為替	8,116
リース債権及びリース投資資産	16,369
その他資産	42,533
有形固定資産	19,782
無形固定資産	3,808
繰延税金資産	6,752
支払承諾見返	8,076
貸倒引当金	△10,969
資産の部合計	2,873,660
(負債の部)	
預金	2,521,661
借入金	151,408
外国為替	44
信託勘定借	11,675
その他負債	20,551
賞与引当金	871
役員賞与引当金	14
退職給付に係る負債	2,855
役員退職慰労引当金	33
株式報酬引当金	183
信託元本補填引当金	38
利息返還損失引当金	40
睡眠預金払戻損失引当金	140
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	83
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	8,076
負債の部合計	2,718,852
(純資産の部)	
資本金	20,000
資本剰余金	23,991
利益剰余金	116,995
自己株式	△1,399
株主資本合計	159,587
その他有価証券評価差額金	△5,164
繰延ヘッジ損益	38
土地再評価差額金	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,076
その他の包括利益累計額合計	△4,932
新株予約権	152
純資産の部合計	154,807
負債及び純資産の部合計	2,873,660

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

当中間連結会計期間
自 2022年4月 1日
至 2022年9月30日

経常収益	27,023
資金運用収益	14,521
(うち貸出金利息)	(12,308)
(うち有価証券利息配当金)	(2,034)
信託報酬	39
役務取引等収益	2,699
その他業務収益	7,732
その他経常収益	2,030
経常費用	20,909
資金調達費用	165
(うち預金利息)	(94)
役務取引等費用	1,494
その他業務費用	7,065
営業経費	11,881
その他経常費用	302
経常利益	6,114
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	54
固定資産処分損	54
税金等調整前中間純利益	6,060
法人税、住民税及び事業税	1,488
法人税等調整額	154
法人税等合計	1,642
中間純利益	4,417
親会社株主に帰属する中間純利益	4,417

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

当中間連結会計期間
自 2022年4月 1日
至 2022年9月30日

中間純利益	4,417
その他の包括利益	△8,180
その他有価証券評価差額金	△8,307
繰延ヘッジ損益	38
退職給付に係る調整額	88
中間包括利益	△3,762
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△3,762

◎中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本					株主資本合計	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額			その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	20,000	23,991	113,398	△1,398		155,991	3,142	-	1,270	△1,164	3,248	152	159,392
当中間期変動額													
剰余金の配当			△820			△820							△820
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,417			4,417							4,417
自己株式の取得				△1		△1							△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△8,307	38	-	88	△8,180	-	△8,180
当中間期変動額合計	-	-	3,597	△1		3,596	△8,307	38	-	88	△8,180	-	△4,584
当中間期末残高	20,000	23,991	116,995	△1,399		159,587	△5,164	38	1,270	△1,076	△4,932	152	154,807

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

当中間連結会計期間
自 2022年4月 1日
至 2022年9月30日

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,060
減価償却費	1,006
貸倒引当金の増減(△)	△392
賞与引当金の増減額(△は減少)	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13
信託元本補填引当金の増減(△)	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60
資金運用収益	△14,521
資金調達費用	165
有価証券関係損益(△)	70
固定資産処分損益(△は益)	54
貸出金の純増(△)減	△25,529
預金の純増減(△)	80,158
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△58,321
コールローン等の純増(△)減	△1,083
外国為替(資産)の純増(△)減	△909
外国為替(負債)の純増減(△)	14
信託勘定借の純増減(△)	△883
資金運用による収入	14,601
資金調達による支出	△180
その他	△1,210
小計	△834
法人税等の支払額	△2,252
法人税等の還付額	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△101,837
有価証券の売却による収入	29,724
有価証券の償還による収入	34,256
有形固定資産の取得による支出	△233
有形固定資産の売却による収入	116
無形固定資産の取得による支出	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△820
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,154
現金及び現金同等物の期首残高	590,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	549,482

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
株式会社沖縄銀行
株式会社おきざんリース
おきざん証券株式会社
株式会社おきざんジェーシービー
株式会社おきざんエス・ピー・オー
おきざん保証株式会社
おきざんビジネスサービス株式会社
株式会社おきざん経済研究所
美ら島債権回収株式会社
株式会社みらいおきなわ
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,789百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬 B I P 信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 信託元本補填引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (14) 退職給付に係る会計処理の方法
銀行業を営む連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
なお、上記を除く一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
① 役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益
役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
② ファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引においては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 外貨建の資産及び負債の外邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (19) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしたしました。なお、当該適用指針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)
(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当社グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見限り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(役員報酬B I P信託)
当社及び当社の子会社である株式会社沖縄銀行（以下、「沖縄銀行」という。）は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）と沖縄銀行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。
1. 取引の概要
役員報酬B I P信託は、当社グループの経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当社及び沖縄銀行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。
2. 信託が保有する自社の株式に関する事項
(1) 信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
(2) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は397百万円であります。
(3) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の株式数は121千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)
当中間連結会計期間（2022年9月30日）
1. 関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 93百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
38,141百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,707百万円
危険債権額 4,906百万円
三月以上延滞債権額 72百万円
貸出条件緩和債権額 6,834百万円
合計額 18,521百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,504百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	163,925百万円
リース投資資産	6,283 //
その他資産	3,369 //
計	173,578 //

担保資産に対応する債務

預金	13,505 //
借入金	151,408 //

上記のほか、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	642百万円
中央清算機関差入証拠金	18,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	232,201百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	138,873百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりであります。

当座貸越未実行残高	82,708百万円
-----------	-----------

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,593百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 25,330百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 12,684百万円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 890百万円
貸倒引当金戻入益 320百万円
償却債権取立益 160百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 2,960百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 168百万円
株式等売却損 89百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,876	-	-	23,876	
合計	23,876	-	-	23,876	
自己株式					
普通株式	558	0	-	559	(注) 1,2
合計	558	0	-	559	

(注) 1. 自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式121千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権	—			152	
合計		—			152	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	820百万円	35.00円	2022年 3月31日	2022年 6月27日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	937百万円	利益剰余金	40.00円	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 1. 1株当たり配当額には当社設立1周年記念配当5円が含まれております。
2. 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金4百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金預け金勘定	549,492百万円
定期預け金	△10 //
現金及び現金同等物	549,482 //

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳（単位：百万円）

リース料債権部分	17,708
見積残存価額部分	96
受取利息相当額	△1,454
合計	16,350

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

（リース投資資産）（単位：百万円）

1年以内	5,836
1年超2年以内	4,550
2年超3年以内	3,175
3年超4年以内	2,299
4年超5年以内	1,136
5年超	709
合計	17,708

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	24,736	24,409	△327
その他有価証券	459,698	459,698	-
(2) 貸出金	1,738,622		
貸倒引当金(*)	△9,767		
	1,728,854	1,726,165	△2,689
資産計	2,213,289	2,210,273	△3,016
(1) 預金	2,521,661	2,520,949	△711
(2) 借入金	151,408	151,374	△34
負債計	2,673,070	2,672,324	△745

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	2022年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	2,799
組合出資金(*3)	779
合計	3,579

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	117,147	-	-	117,147
地方債	-	156,543	-	156,543
社債	-	113,181	-	113,181
株式	12,220	2,443	-	14,664
その他				
外国証券	2,558	22,471	-	25,029
投資信託	-	33,131	-	33,131
資産計	131,926	327,771	-	459,698

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	24,409	-	-	24,409
貸出金(*)	-	-	1,726,165	1,726,165
資産計	24,409	-	1,726,165	1,750,574
預金	-	2,520,949	-	2,520,949
借入金	-	142,239	9,135	151,374
負債計	-	2,663,188	9,135	2,672,324

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を9,767百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

貸出金

貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等(スワップ金利等)の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間(1年以内)の取引についても時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価としております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後の信用状態は大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	682	—	682	20	702
為替業務	749	—	749	—	749
証券関連業務	159	—	159	160	320
代理業務	804	—	804	0	804
その他	101	—	101	—	101
その他	21	119	140	1,179	1,320
顧客との契約から生じる経常収益	2,519	119	2,638	1,360	3,999
上記以外の経常収益	16,641	5,762	22,404	620	23,024
外部顧客に対する経常収益	19,160	5,882	25,043	1,980	27,023

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(注記事項)「4. 会計方針に関する事項」[(15) 重要な収益及び費用の計上基準 ①役員取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益]に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	6,632円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額	154,807百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	152百万円
新株予約権	152百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	154,655百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	23,316千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式を含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は121千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	189.46円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,417百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,417百万円
普通株式の期中平均株式数	23,317千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	189.08円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	45千株
新株予約権	45千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で121千株であります。

監査証明（連結）

本誌記載の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

当中間連結会計期間
2022年9月30日

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,707
危険債権額	5,171
三月以上延滞債権額	72
貸出条件緩和債権額	6,834
合計	18,787
正常債権	1,730,042

[注] 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[単位：百万円]

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,160	5,882	25,043	2,348	27,392	△368	27,023
セグメント間の内部経常収益	753	37	790	1,093	1,884	△1,884	-
計	19,914	5,919	25,833	3,442	29,276	△2,252	27,023
セグメント利益	5,832	164	5,997	630	6,628	△513	6,114
セグメント資産	2,848,025	28,205	2,876,230	34,229	2,910,459	△36,799	2,873,660
セグメント負債	2,711,769	24,274	2,736,043	19,726	2,755,770	△36,917	2,718,852
その他の項目							
減価償却費	950	10	960	29	990	16	1,006
資金運用収益	14,767	8	14,776	387	15,163	△641	14,521
資金調達費用	152	29	182	24	207	△41	165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	78	1,061	16	1,078	31	1,109

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

株式の状況

◎資本金及び発行済株式の総数

	当連結会計年度 2022年9月30日
資本金	20,000百万円
発行済株式総数	23,876,382株

◎大株主の状況

[2022年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,352	10.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,034	4.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	973	4.15
おきなわフィナンシャルグループ従業員持株会	787	3.35
沖縄土地住宅株式会社	709	3.02
沖縄電力株式会社	592	2.52
日本生命保険相互会社	548	2.33
住友生命保険相互会社	547	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	522	2.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	482	2.05
計	8,550	36.48

(注) 2022年9月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書 (大量保有報告書の変更報告書) において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2022年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は、2022年9月1日付で公衆の縦覧に供されている同社の変更報告書 (大量保有報告書の変更報告書) の記載に伴い、同社が主要株主ではなくなったものと判断し、2022年9月7日付で臨時報告書 (主要株主の異動) を提出しております。
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階	2,297	9.62

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第20号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第15条第2項）

[単位：百万円]

項目	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	158,649
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,991
うち、利益剰余金の額	116,995
うち、自己株式の額（△）	1,399
うち、社外流出予定額（△）	937
うち、上記以外に該当するものの額	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,076
うち、為替換算調整勘定	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,076
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,904
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,904
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	162,850
コア資本に係る調整項目（2）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,669
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,669
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	154
適格引当金不足額	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
退職給付に係る資産の額	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,824
自己資本	
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	160,026
リスクアセット等（3）	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,389,674
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△337
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△337
うち、上記以外に該当するものの額	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,559
信用リスク・アセット調整額	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,452,233
連結自己資本比率	
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	11.01%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第15条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第15条第4項第2号）

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目	[単位：百万円]
	2022年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	24
4. 国際決済銀行等向け	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-
7. 国際開発銀行向け	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-
9. 我が国の政府関係機関向け	189
10. 地方三公社向け	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	637
12. 法人等向け	22,031
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,295
14. 抵当権付住宅ローン	2,200
15. 不動産取得等事業向け	12,316
16. 三月以上延滞等	53
17. 取立未済手形	1
18. 信用保証協会等による保証付	153
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-
20. 出資等	486
21. 上記以外	3,211
22. 証券化	-
23. 再証券化	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	498
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△13
合計	55,090

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2022年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	91
5. NIF又はRUF	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	87
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	313
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2
カレント・エクスポージャー方式	2
派生商品取引	2
外為関連取引	1
金利関連取引	0
株式関連取引	-
13. 未決済取引	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信 用供与枠のうち未実行部分	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-
合計	495

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2022年9月期 所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,502
基礎的手法	2,502

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2022年9月期
	58,089

3. 信用リスクに関する事項（第15条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2022年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,415,956	2,288,172	421,029	304	3,358
国外計	31,676	-	27,235	34	-
地域別合計	3,447,632	2,288,172	448,265	339	3,358
製造業	56,727	45,935	8,211	-	22
農業、林業	3,074	3,074	-	-	394
漁業	1,024	1,024	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,971	2,815	-	-	-
建設業	75,187	74,624	-	0	40
電気・ガス・熱供給・水道業	61,676	32,953	26,389	-	-
情報通信業	19,702	13,967	4,914	-	-
運輸業、郵便業	19,194	15,782	2,607	-	27
卸売業、小売業	149,381	142,910	5,166	0	111
金融業、保険業	817,450	256,753	28,136	338	-
不動産業、物品賃貸業	395,360	389,900	800	-	790
各種サービス業	237,136	235,995	800	-	1,002
国・地方公共団体	571,275	184,512	371,237	-	-
個人	887,922	887,922	-	-	968
その他	149,546	-	-	-	-
業種別合計	3,447,632	2,288,172	448,265	339	3,358
1年以下	1,137,368	566,683	50,327	239	714
5年以下	397,475	258,130	133,483	-	450
10年以下	369,377	274,837	71,162	-	319
10年超	1,381,199	1,187,772	193,292	99	1,682
期間の定めのないもの	162,211	749	-	-	190
残存期間別合計	3,447,632	2,288,172	448,265	339	3,358

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は25,858百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,587	△682	4,904
個別貸倒引当金	5,813	289	6,102
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合計	11,400	△393	11,007

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,587	△682	4,904
国外計	-	-	-
地域別合計	5,587	△682	4,904
製造業	615	△19	596
農業、林業	8	△3	5
漁業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2
建設業	125	△19	106
電気・ガス・熱供給・水道業	35	△5	30
情報通信業	35	△6	29
運輸業、郵便業	33	△3	29
卸売業、小売業	330	△60	270
金融業、保険業	14	△5	8
不動産業、物品賃貸業	792	△194	598
各種サービス業	1,519	△124	1,395
国・地方公共団体	-	-	-
個人	1,104	△218	886
その他	968	△22	946
業種別合計	5,587	△682	4,904

※2022年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響をうけている特定の業種ポートフォリオのうち、2022年9月末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金832百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,813	289	6,102
国外計	-	-	-
地域別合計	5,813	289	6,102
製造業	229	△10	218
農業、林業	341	51	392
漁業	191	135	327
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	141	△46	95
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	21	△0	20
運輸業、郵便業	0	3	3
卸売業、小売業	55	159	215
金融業、保険業	0	-	0
不動産業、物品賃貸業	867	△80	787
各種サービス業	2,682	△0	2,682
国・地方公共団体	-	-	-
個人	690	20	711
その他	592	56	648
業種別合計	5,813	289	6,102

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2022年9月期	
製造業	-	
農業、林業	-	
漁業	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	
建設業	21	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	
情報通信業	-	
運輸業、郵便業	-	
卸売業、小売業	-	
金融業、保険業	-	
不動産業、物品賃貸業	-	
各種サービス業	29	
国・地方公共団体	-	
個人	160	
その他	-	
業種別合計	211	

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2022年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,144,991	4,137	1,140,854
2%	2	-	2
4%	-	-	-
10%	51,537	47,244	4,293
20%	132,887	113,417	19,470
30%	-	-	-
35%	157,186	-	157,186
40%	3,224	3,224	-
50%	66,418	63,174	3,244
70%	3,847	3,847	-
75%	632,807	-	632,807
100%	980,311	20,429	959,882
120%	-	-	-
150%	698	-	698
200%	-	-	-
250%	9,562	3,007	6,555
350%	-	-	-
1250%	-	-	-
合計	3,183,476	258,481	2,924,995

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第15条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

2022年9月期	
現金及び自行預金	31,598
金	-
適格債券	-
適格株式	-
適格投資信託	-
適格金融資産担保合計	31,598
適格保証	92,292
適格クレジット・デリバティブ	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	92,292

※2022年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー25,964百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第15条第4項第5号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2022年9月期
派生商品取引	11
外国為替関連取引及び金関連取引	11
金利関連取引	-
株式関連取引	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-
その他のコモディティ関連取引	-
クレジット・デリバティブ	-
合計	11

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2022年9月期
派生商品取引	239
外国為替関連取引及び金関連取引	239
金利関連取引	-
株式関連取引	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-
その他のコモディティ関連取引	-
クレジット・デリバティブ	-
合計	239

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第15条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第15条第4項第8号）

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2022年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,664	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,579	
合計	18,243	18,243

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期
売却損益額	818
償却額	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期
	5,293

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期
	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第15条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	2022年9月期	
	エクスポージャーの額	
ルック・スルー方式	35,591	
マンドート方式	-	
蓋然性方式（250%）	-	
蓋然性方式（400%）	-	
フォールバック方式（1250%）	-	

9. 金利リスクに関する事項（第15条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ		ロ	
	ΔEVE		ΔNII	
	2022年9月期		2022年9月期	
1 上方パラレルシフト	8,873	7,379		
2 下方パラレルシフト	-		10,918	
3 スティープ化	15,793			
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	15,793		10,918	
	ハ			
	2022年9月期			
8 自己資本の額				160,026

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

◎業績の状況

2022年度上半期の国内経済は、資源価格上昇の影響などを受つつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなか持ち直しの動きがみられました。企業収益は、輸出や鉱工業生産で供給制約の影響が和らぐもと増加基調を示すなど、全体として高水準で推移し、設備投資も一部の業種で弱さがみられるものの全体としては持ち直しの動きがみられました。雇用・所得環境については一部で弱い動きがみられましたが、全体としては緩やかに改善し、個人消費も新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも緩やかに増加しました。また、金融環境については、世界的な金融引締めが続く一方、国内では金融緩和が継続されました。

このような状況下、県内景況は、建設関連においては弱い動きが続いておりますが、個人消費及び観光関連においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、当行及び連結子会社は、「第19次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）」の2年目として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比827億円増加の2兆5,427億円となりました。

貸出金は、住宅ローンの増加や地公体向け貸出の増加に加え、事業性貸出についても事業性評価に基づいた推進やコロナ禍における県内企業の支援に積極的に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比282億円増加の1兆7,562億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比297億円増加の4,867億円となりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益は増加したものの、償却債権取立益、貸出金利息及びその他業務収益の減少などにより、前中間連結会計期間比57億48百万円減少の195億24百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用及び営業経費の減少などにより、前中間連結会計期間比84億79百万円減少の139億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比27億31百万円増加の55億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前中間連結会計期間比28億88百万円増加の40億85百万円となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,487億13百万円（前中間連結会計期間比403億58百万円減少）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、13億54百万円（前中間連結会計期間比1,486億76百万円増加）となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、388億20百万円（前中間連結会計期間比263億79百万円増加）となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、15億円（前中間連結会計期間比6億61百万円増加）となりました。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
連結経常収益	24,571	25,273	19,524	51,788	43,242
うち連結信託報酬	53	44	39	102	85
連結経常利益	3,553	2,859	5,590	7,934	7,592
親会社株主に帰属する中間純利益	2,191	1,196	4,085	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	5,207	4,958
連結中間包括利益	3,533	2,107	△4,094	-	-
連結包括利益	-	-	-	6,164	△78
連結純資産額	161,820	164,629	141,961	163,612	147,556
連結総資産額	2,583,287	2,825,077	2,848,988	2,672,564	2,828,891
1株当たり純資産額	円 6,673.49	6,824.87	5,943.33	6,747.59	6,177.69
1株当たり中間純利益	円 92.10	50.27	171.09	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	218.80	208.00
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円 91.91	50.17	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 -	-	-	218.36	207.79
自己資本比率	% 6.14	5.75	4.98	6.00	5.21
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.75	10.82	10.31	10.95	10.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,312	147,321	△1,354	305,507	188,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,778	△12,440	△38,820	△49,319	△48,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△838	△1,500	△1,678	△3,609
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	409,072	589,072	548,713	454,896	590,084
従業員数	1,598	1,622	1,281	1,572	1,267
[外、平均臨時従業員数]	[612]	[598]	[549]	[606]	[560]
信託財産額	17,030	15,086	12,687	16,203	13,641

[注] 1. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2022年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2021年9月30日	当中間連結会計期間 2022年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	589,292	548,713
買入金銭債権	551	31
金銭の信託	2,207	—
有価証券	432,195	486,794
貸出金	1,716,267	1,755,206
外国為替	6,056	8,116
リース債権及びリース投資資産	17,372	—
その他資産	43,479	22,450
有形固定資産	18,862	19,464
無形固定資産	3,091	3,603
繰延税金資産	966	6,325
支払承諾見返	6,589	8,076
貸倒引当金	△11,854	△9,794
資産の部合計	2,825,077	2,848,988
(負債の部)		
預金	2,404,102	2,530,038
借入金	211,157	141,500
外国為替	2	44
信託勘定借	14,082	11,675
その他負債	19,380	11,061
賞与引当金	874	665
役員賞与引当金	13	8
退職給付に係る負債	2,456	2,424
役員退職慰労引当金	38	14
株式報酬引当金	129	169
信託元本補填引当金	39	38
利息返還損失引当金	35	—
睡眠預金払戻損失引当金	208	140
特別法上の引当金	5	—
繰延税金負債	163	—
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	6,589	8,076
負債の部合計	2,660,447	2,707,026
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	20,354	17,887
利益剰余金	110,486	106,506
自己株式	△293	—
株主資本合計	153,272	147,118
その他有価証券評価差額金	8,905	△5,445
繰延ヘッジ損益	0	38
土地再評価差額金	1,201	1,270
退職給付に係る調整累計額	△907	△1,076
その他の包括利益累計額合計	9,199	△5,213
新株予約権	152	—
非支配株主持分	2,004	56
純資産の部合計	164,629	141,961
負債及び純資産の部合計	2,825,077	2,848,988

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
経常収益	25,273	19,524
資金運用収益	14,078	14,470
(うち貸出金利息)	(12,405)	(12,285)
(うち有価証券利息配当金)	(1,526)	(2,017)
信託報酬	44	39
役務取引等収益	2,737	2,622
その他業務収益	7,216	277
その他経常収益	1,196	2,114
経常費用	22,413	13,933
資金調達費用	162	152
(うち預金利息)	(90)	(94)
役務取引等費用	1,507	1,479
その他業務費用	5,776	966
営業経費	12,203	11,049
その他経常費用	2,764	286
経常利益	2,859	5,590
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	23	52
固定資産処分損	23	52
税金等調整前中間純利益	2,836	5,538
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,301
法人税等調整額	77	150
法人税等合計	1,577	1,452
中間純利益	1,259	4,086
非支配株主に帰属する中間純利益	62	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,196	4,085

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
中間純利益	1,259	4,086
その他の包括利益	848	△8,180
その他有価証券評価差額金	768	△8,307
繰延ヘッジ損益	0	38
退職給付に係る調整額	79	88
中間包括利益	2,107	△4,094
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,045	△4,095
非支配株主に係る中間包括利益	61	1

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

[単位: 百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229
会計方針の変更による 累積的影響額			△57		△57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171
当中間期変動額					
連結子会社に対する持分 変動に伴う資本剰余金の増減		706			706
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,196		1,196
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		32	33
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	698	△849	1,251	1,100
当中間期末残高	22,725	20,354	110,486	△293	153,272

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	8,135	-	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612	
会計方針の変更による 累積的影響額								△57	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,135	-	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555	
当中間期変動額									
連結子会社に対する持分 変動に伴う資本剰余金の増減								706	
剰余金の配当								△835	
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,196	
自己株式の取得								△0	
自己株式の処分								33	
自己株式の消却								-	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	769	0	-	79	849	△4	△871	△26	
当中間期変動額合計	769	0	-	79	849	△4	△871	1,073	
当中間期末残高	8,905	0	1,201	△907	9,199	152	2,004	164,629	

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

[単位: 百万円]

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,887	103,921	144,533
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,500	△1,500
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,085	4,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	2,584	2,584
当中間期末残高	22,725	17,887	106,506	147,118

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,861	-	1,270	△1,164	2,967		55	147,556
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,500
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△8,307	38	-	88	△8,180		1	△8,179
当中間期変動額合計	△8,307	38	-	88	△8,180		1	△5,594
当中間期末残高	△5,445	38	1,270	△1,076	△5,213		56	141,961

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,836	5,538
減価償却費	944	963
貸倒引当金の増減(△)	2,007	△447
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△8
株式報酬引当金の増減(△)	△27	—
信託元本補填引当金の増減(△)	0	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△39	△60
資金運用収益	△14,078	△14,470
資金調達費用	162	152
有価証券関係損益(△)	△104	70
固定資産処分損益(△は益)	23	52
貸出金の純増(△)減	△10,051	△28,285
預金の純増減(△)	89,046	83,703
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	64,893	△58,500
コールローン等の純増(△)減	96	90
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△733	△909
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	14
信託勘定借の純増減(△)	△1,154	△883
資金運用による収入	13,951	14,549
資金調達による支出	△213	△167
その他	783	△1,079
小計	148,440	435
法人税等の支払額	△1,118	△1,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,321	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△63,227	△101,837
有価証券の売却による収入	13,996	29,724
有価証券の償還による収入	37,962	34,256
有形固定資産の取得による支出	△611	△210
有形固定資産の売却による収入	99	0
無形固定資産の取得による支出	△661	△778
無形固定資産の売却による収入	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,440	△38,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△835	△1,500
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△1,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,176	△41,371
現金及び現金同等物の期首残高	454,896	590,084
現金及び現金同等物の中間期末残高	589,072	548,713

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
おきぎん保証株式会社
おきぎんビジネスサービス株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
美ら島債権回収株式会社
株式会社みらいおきなわ
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 1社
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連法人は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,436百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託によるおきなわフィナンシャルグループ株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 収益の計上方法
① 役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益
役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
② ファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引においては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

(会計方針の変更)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。なお、当該適用指針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)
(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当行グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(役員報酬B I P信託)
当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。
取引の概要
役員報酬B I P信託は、当行の経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じたおきなわフィナンシャルグループ株式及びおきなわフィナンシャルグループ株式の換価処分相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

(中間連結貸借対照表関係)
当中間連結会計期間（2022年9月30日）
1. 関係会社の出資金総額 93百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）より貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に38,141百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,664百万円
危険債権額 4,899百万円
三月以上延滞債権額 72百万円
貸出条件緩和債権額 6,834百万円
合計額 18,471百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,504百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	163,925百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,505百万円
借入金	141,500百万円

上記のほか、その他資産には、保証金554百万円及び中央清算機関差入証拠金18,000百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、231,217百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが148,270百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が82,708百万円あります。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 24,141百万円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

- 「その他経常収益」には、株式等売却益890百万円、貸倒引当金戻入益408百万円及び償却債権取立益159百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却166百万円及び株式等売却損89百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,876	-	-	23,876	
合計	23,876	-	-	23,876	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	1,500百万円	-	2022年 3月31日	2022年 5月12日

（注）配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるおきなわフィナンシャルグループに対して割り当てたものであり、1株当たりの配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,500百万円	利益剰余金	-	2022年 9月30日	2022年 11月14日

（注）配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるおきなわフィナンシャルグループに対して割り当てたものであり、1株当たりの配当額は定めておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	548,713百万円
定期預け金	- //
現金及び現金同等物	548,713 //

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

ファイナンス・リース取引

（借手側）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1参照）。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券 ^{(*)1}			
満期保有目的の債券	24,736	24,409	△327
その他有価証券	459,203	459,203	-
(2) 貸出金	1,755,206		
貸倒引当金 ^{(*)2}	△9,711		
	1,745,494	1,743,495	△1,999
資産計	2,229,434	2,227,108	△2,326
(1) 預金	2,530,038	2,529,327	△711
(2) 借入金	141,500	141,500	-
負債計	2,671,538	2,670,827	△711

(*)1 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 ^{(*)1} ^{(*)2}	2,074
組合出資金 ^{(*)3}	779

(*)1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*)2 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*)3 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	117,147	-	-	117,147
地方債	-	156,543	-	156,543
社債	-	113,181	-	113,181
株式	11,726	2,443	-	14,169
その他 ^(*)				
外国証券	2,558	22,471	-	25,029
投資信託	-	33,131	-	33,131
資産計	131,432	327,771	-	459,203

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期無保有目的の債券				
国債	24,409	-	-	24,409
貸出金 ^(*)	-	-	1,743,495	1,743,495
資産計	24,409	-	1,743,495	1,767,904
預金	-	2,529,327	-	2,529,327
借入金	-	141,500	-	141,500
負債計	-	2,670,827	-	2,670,827

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を9,711百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

貸出金

貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等（スワップ金利等）の適切な指標に信用スプレッド等を上乘せし利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（1年以内）の取引についても、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価としております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後の信用状態は大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	合計
役員取引等収益	
預金・貸出業務	703
為替業務	761
証券関連業務	198
代理業務	838
その他	101
その他	85
顧客との契約から生じる 経常収益	2,688
上記以外の経常収益	16,836
外部顧客に対する経常収益	19,524

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	5,943円33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額	141,961百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	56百万円
新株予約権	－百万円
非支配株主持分	56百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	141,905百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	23,876千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	171.09円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,085百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	4,085百万円
普通株式の期中平均株式数	23,876千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	－円

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(中間連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2022年11月29日	
確認書	
株式会社 沖縄銀行 代表取締役頭取 山城 正保	
私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
以上	

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 2021年9月30日	当連結会計年度 2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,878	6,664
危険債権額	7,850	5,165
三月以上延滞債権額	161	72
貸出条件緩和債権額	8,508	6,834
合計	23,398	18,737
正常債権	1,701,791	1,746,666

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、前連結会計年度及び当連結会計年度については銀行法「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

事業の概況（単体）

◎業績等の概要

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比823億円増加の2兆5,528億円となりました。

貸出金は、住宅ローンの増加や地公体向け貸出の増加に加え、事業性貸出についても事業性評価に基づいた推進やコロナ禍における県内企業の支援に積極的に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比282億円増加の1兆7,559億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比299億円増加の4,857億円となりました。

経常収益は、受入為替手数料及び貸出金利息は減少したものの、株式等売却益及び有価証券利息配当金の増加に加え、貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同期比13億80百万円増加の196億62百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、営業経費及び与信費用の減少などにより前年同期比17億27百万円減少の138億29百万円となりました。

経常利益は、前年同期比31億8百万円増加の58億32百万円、中間純利益は前年同期比31億20百万円増加の44億67百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（単体）

[単位：百万円]

		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益		17,708	18,282	19,662	36,473	35,725
うち信託報酬		53	44	39	102	85
経常利益		3,121	2,724	5,832	6,363	6,799
中間純利益		2,107	1,347	4,467	—	—
当期純利益		—	—	—	4,522	4,614
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	24,240	23,876	23,876	24,240	23,876
純資産額		147,746	150,903	137,331	149,622	142,506
総資産額		2,554,910	2,800,390	2,847,567	2,645,385	2,827,268
預金残高		2,284,824	2,420,374	2,540,200	2,331,292	2,456,871
貸出金残高		1,685,970	1,730,065	1,754,965	1,719,445	1,726,684
有価証券残高		404,545	432,797	485,725	421,084	455,805
1株当たり中間純利益	円	88.54	56.59	187.11	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	190.03	193.57
1株当たり配当額	円	35.00	35.00	62.82	70.00	97.83
自己資本比率	%	5.77	5.38	4.82	5.65	5.04
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.15	10.14	9.98	10.30	10.07
従業員数	人	1,170	1,168	1,145	1,148	1,140
[外、平均臨時従業員数]		[484]	[481]	[471]	[484]	[482]
信託財産額		17,030	15,086	12,687	16,203	13,641
信託勘定貸出金残高		996	1,003	1,010	966	1,081
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—

[注] 1. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間（当期）純利益、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間会計期間 2021年9月30日	当中間会計期間 2022年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	588,418	548,713
買入金銭債権	161	31
有価証券	432,797	485,725
貸出金	1,730,065	1,754,965
外国為替	6,056	8,116
その他資産	24,823	22,401
その他の資産	24,823	22,401
有形固定資産	18,529	19,434
無形固定資産	2,899	3,554
繰延税金資産	-	5,555
支払承諾見返	6,589	8,076
貸倒引当金	△9,951	△9,008
資産の部合計	2,800,390	2,847,567
(負債の部)		
預金	2,420,374	2,540,200
借入金	200,000	141,500
外国為替	2	44
信託勘定借	14,082	11,675
その他負債	5,450	5,743
未払法人税等	1,258	1,114
リース債務	382	276
資産除去債務	311	420
その他の負債	3,497	3,932
賞与引当金	662	608
役員賞与引当金	8	6
退職給付引当金	726	863
株式報酬引当金	129	169
信託元本補填引当金	39	38
睡眠預金払戻損失引当金	208	140
繰延税金負債	43	-
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	6,589	8,076
負債の部合計	2,649,486	2,710,235
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	100,969	100,867
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	91,433	91,322
別途積立金	90,320	84,820
繰越利益剰余金	1,113	6,512
自己株式	△293	-
株主資本合計	141,024	141,216
その他有価証券評価差額金	8,524	△5,192
繰延ヘッジ損益	0	38
土地再評価差額金	1,201	1,270
評価・換算差額等合計	9,726	△3,884
新株予約権	152	-
純資産の部合計	150,903	137,331
負債及び純資産の部合計	2,800,390	2,847,567

◎中間損益計算書

[単位：百万円]

	前中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当中間会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
経常収益	18,282	19,662
資金運用収益	14,311	14,767
(うち貸出金利息)	(12,060)	(11,978)
(うち有価証券利息配当金)	(2,117)	(2,622)
信託報酬	44	39
役務取引等収益	2,597	2,605
その他業務収益	244	217
その他経常収益	1,083	2,033
経常費用	15,557	13,829
資金調達費用	147	152
(うち預金利息)	(91)	(95)
役務取引等費用	1,689	1,671
その他業務費用	95	957
営業経費	11,054	10,886
その他経常費用	2,570	160
経常利益	2,724	5,832
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	23	52
固定資産処分損	23	52
税引前中間純利益	2,702	5,780
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,189
法人税等調整額	64	123
法人税等合計	1,355	1,313
中間純利益	1,347	4,467

◎中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	87,320	4,813	101,668
当中間期変動額								
剰余金の配当							△835	△835
中間純利益							1,347	1,347
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分				1	1			
自己株式の消却				△8	△8			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△1,210	△1,210
当中間期変動額合計	-	-	△7	△7	-	3,000	△3,699	△699
当中間期末残高	22,725	17,623	-	17,623	9,535	90,320	1,113	100,969

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,544	140,480	7,783	-	1,201	8,984	157	149,622
当中間期変動額								
剰余金の配当		△835						△835
中間純利益		1,347						1,347
別途積立金の積立		-						-
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	32	33						33
自己株式の消却	1,219	-						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			741	0	-	741	△4	736
当中間期変動額合計	1,251	544	741	0	-	741	△4	1,281
当中間期末残高	△293	141,024	8,524	0	1,201	9,726	152	150,903

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計			その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	3,544	97,900	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△1,500	△1,500	
中間純利益						4,467	4,467	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	2,967	2,967	
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	6,512	100,867	

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	138,248	2,987	-	1,270	4,257	142,506	
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,500					△1,500	
中間純利益	4,467					4,467	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△8,180	38	-	△8,142	△8,142	
当中間期変動額合計	2,967	△8,180	38	-	△8,142	△5,174	
当中間期末残高	141,216	△5,192	38	1,270	△3,884	137,331	

【注記事項】

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他 : 5年~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間 (3年間) を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者 (以下、「要注意先」という。) のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者 (以下、「要管理先」という。) に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者 (以下、「正常先」という。) に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,016百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託によるおきなわフィナンシャルグループ株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(6) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

役員取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当行の特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

取引の概要

役員報酬B I P信託は、当行の経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じたおきなわフィナンシャルグループ株式及びおきなわフィナンシャルグループ株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2022年9月30日）

- | | |
|--|----------|
| 1. 関係会社の株式及び出資金総額 | 1,673百万円 |
| 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に38,141百万円含まれております。 | |
| 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。 | |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,420百万円
危険債権額	4,899百万円
三月以上延滞債権額	72百万円
貸出条件緩和債権額	6,834百万円
合計額	18,228百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- | | |
|--|--|
| 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,504百万円であります。 | |
| 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |

担保に供している資産	
有価証券	163,925百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,505百万円
借入金	141,500百万円

上記のほか、その他の資産には、保証金554百万円、中央清算機関差入証拠金18,000百万円が含まれております。

中間財務諸表

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、231,217百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが148,270百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が82,708百万円あります。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 24,057百万円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益890百万円及び貸倒引当金戻入益417百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等売却損89百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2022年9月30日）

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式 1,580百万円

（中間財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2022年11月29日

確認書

株式会社 沖縄銀行
代表取締役頭取 山城 正保

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

決算の状況

◎業務粗利益等の状況

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(1)	(△1)		(1)	(△1)	
資金運用収益	14,035	128	14,164	14,341	273	14,615
資金調達費用	(1)	(-)		(1)	(-)	
信託報酬	44	-	44	39	-	39
役務取引等収支	875	32	907	906	27	933
役務取引等収益	2,547	49	2,597	2,554	51	2,605
役務取引等費用	1,672	17	1,689	1,647	23	1,671
その他業務収支	89	59	149	△542	△198	△740
その他業務収益	119	125	244	162	54	217
その他業務費用	29	65	95	704	253	957
業務粗利益	(1)	(△1)		(1)	(△1)	
業務粗利益率	1.23%	1.70%	1.24%	1.14%	0.58%	1.15%
業務純益			3,338			4,092
実質業務純益			4,333			4,092
コア業務純益			4,304			4,885
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			4,205			4,714

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times 365} \times 100$
 $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		2021年9月期			2022年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	2,436,896	14,174	1.16	2,564,811	14,446	1.12
		(17,005)	(1)		(27,523)	(1)	
	国際業務部門	25,784	138	1.07	34,832	322	1.84
	計	2,445,675	14,311	1.16	2,572,119	14,767	1.14
うち貸出金	国内業務部門	1,709,787	12,060	1.40	1,725,533	11,978	1.38
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	1,709,787	12,060	1.40	1,725,533	11,978	1.38
うち商品有価証券	国内業務部門	0	-	0.00	0	-	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	0	-	0.00	0	-	0.00
うち有価証券	国内業務部門	406,134	1,981	0.97	452,828	2,341	1.03
	国際業務部門	17,688	135	1.53	24,613	280	2.27
	計	423,823	2,117	0.99	477,442	2,622	1.09
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	53,278	△3	△0.01	150,792	△20	△0.02
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	53,278	△3	△0.01	150,792	△20	△0.02
うち預け金	国内業務部門	250,516	134	0.10	207,933	145	0.13
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	250,516	134	0.10	207,933	145	0.13
資金調達勘定	国内業務部門	2,593,476	139	0.01	2,692,933	104	0.00
		(-)	(-)		(-)	(-)	
	国際業務部門	27,384	9	0.07	36,806	48	0.26
	計	2,603,855	147	0.01	2,702,216	152	0.01
うち預金	国内業務部門	2,393,812	84	0.00	2,532,228	48	0.00
	国際業務部門	9,937	7	0.14	9,254	46	1.00
	計	2,403,749	91	0.00	2,541,483	95	0.00
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	405	0	0.07	-	-	-
	計	405	0	0.07	-	-	-
うち借入金	国内業務部門	184,983	-	0.00	148,384	-	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	184,983	-	0.00	148,384	-	0.00

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,347	△1,116	230	744	△472	272
うち貸出金	350	△587	△237	111	△193	△82
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	211	100	311	227	132	360
うちコールローン	△2	5	3	△6	△10	△17
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△9	162	153	△22	34	11
支払利息	33	△149	△116	5	△39	△34
うち預金	9	△112	△102	4	△40	△36
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	26	△13	12	48	135	183
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	17	2	19	53	91	144
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	5	△19	△14	3	35	38
うち預金	△7	△6	△13	△0	39	39
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	—	△0
うち借用金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.19	0.40
資本経常利益率	3.77	8.24
総資産中間純利益率	0.09	0.31
資本中間純利益率	1.86	6.31

[注] 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{純資産計平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

	2021年9月期			2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用利回り	銀行勘定	1.16	1.07	1.16	1.12	1.84	1.14
	信託勘定	0.58	—	0.58	0.60	—	0.60
資金調達原価	銀行勘定	0.81	3.93	0.84	0.76	3.08	0.80
	信託勘定	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
総資金利鞘	銀行勘定	0.35	△2.86	0.32	0.36	△1.24	0.34
	（信託勘定を含む総合）	0.35	—	0.32	0.36	—	0.34

預金業務の状況

◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,734,229 (72.0)	— (—)	1,734,229 (71.7)	1,879,071 (73.8)	— (—)	1,879,071 (73.6)
うち有利息預金	1,495,945	—	1,495,945	1,589,029	—	1,589,029
定期性預金	651,550 (27.1)	— (—)	651,550 (26.9)	644,094 (25.3)	— (—)	644,094 (25.2)
うち固定金利定期預金	650,249	—	650,249	642,855	—	642,855
うち変動金利定期預金	463	—	463	473	—	473
その他の預金	8,031 (0.3)	9,937 (100.0)	17,969 (0.8)	9,062 (0.4)	9,254 (100.0)	18,317 (0.7)
合計	2,393,812 (99.4)	9,937 (100.0)	2,403,749 (99.4)	2,532,228 (99.5)	9,254 (100.0)	2,541,483 (99.5)
金銭信託	15,247 (0.6)	— (—)	15,247 (0.6)	13,052 (0.5)	— (—)	13,052 (0.5)
総合計	2,409,060 (100.0)	9,937 (100.0)	2,418,997 (100.0)	2,545,280 (100.0)	9,254 (100.0)	2,554,535 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比 (%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2021年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	185,635	124,538	231,762	48,613	37,857	14,424	642,832
うち固定金利定期預金	185,185	124,277	231,288	48,553	37,811	14,424	641,540
うち変動金利定期預金	98	81	189	59	46	—	475

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	2022年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	207,416	114,314	239,709	43,062	35,403	15,768	655,675
うち固定金利定期預金	206,985	114,079	239,260	42,992	35,372	15,768	654,460
うち変動金利定期預金	105	82	187	62	30	—	469

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	71.95 (71.55)	— (—)	71.47 (71.07)	69.21 (68.90)	— (—)	69.08 (68.78)
	平均値	71.42 (71.01)	— (—)	71.13 (70.72)	68.14 (67.83)	— (—)	67.89 (67.58)
預証率	期末値	17.24 (17.14)	112.00 (112.00)	17.88 (17.77)	18.16 (18.07)	549.78 (549.78)	19.12 (19.02)
	平均値	16.96 (16.85)	178.00 (178.00)	17.63 (17.52)	17.88 (17.79)	265.95 (26,595)	18.78 (18.68)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	78,522	—	78,522	66,438	—	66,438
証書貸付	1,553,430	—	1,553,430	1,580,749	—	1,580,749
当座貸越	74,493	—	74,493	74,787	—	74,787
割引手形	3,340	—	3,340	3,557	—	3,557
合計（銀行勘定）	1,709,787	—	1,709,787	1,725,533	—	1,725,533
信託勘定貸付	945	—	945	1,026	—	1,026
総合計	1,710,733	—	1,710,733	1,726,560	—	1,726,560

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	100,595	—	—	101,657	—	—
1年超3年以下	74,528	19,913	54,614	76,153	18,937	57,216
3年超5年以下	107,598	33,635	73,962	119,958	36,865	83,092
5年超7年以下	95,929	44,527	51,402	78,633	44,471	34,161
7年超	1,258,820	1,027,415	231,405	1,289,433	1,057,242	232,191
期間の定めのないもの	92,593	3,676	88,916	89,129	3,642	85,486
合計	1,730,065	—	—	1,754,965	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	36,675 (36,675)	2.12 (2.12)	37,305 (37,305)	2.13 (2.12)
農業、林業	2,863 (2,863)	0.17 (0.17)	2,769 (2,769)	0.16 (0.16)
漁業	938 (938)	0.05 (0.05)	1,017 (1,017)	0.06 (0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,341 (2,341)	0.14 (0.14)	2,049 (2,049)	0.12 (0.12)
建設業	61,269 (61,284)	3.54 (3.54)	62,023 (62,038)	3.53 (3.53)
電気・ガス・熱供給・水道業	16,817 (16,817)	0.97 (0.97)	20,500 (20,500)	1.17 (1.17)
情報通信業	10,966 (10,966)	0.63 (0.63)	11,115 (11,115)	0.63 (0.63)
運輸業、郵便業	11,791 (11,791)	0.68 (0.68)	12,964 (12,964)	0.74 (0.74)
卸売業、小売業	97,130 (97,201)	5.62 (5.62)	97,966 (98,033)	5.58 (5.58)
金融業、保険業	22,160 (22,160)	1.28 (1.28)	32,375 (32,375)	1.84 (1.84)
不動産業、物品賃貸業	522,501 (522,889)	30.21 (30.21)	526,717 (527,051)	30.01 (30.01)
各種サービス業	211,090 (211,487)	12.20 (12.21)	206,830 (207,313)	11.79 (11.81)
地方公共団体	146,084 (146,084)	8.44 (8.44)	141,503 (141,503)	8.06 (8.06)
その他	587,434 (587,566)	33.95 (33.94)	599,827 (599,938)	34.18 (34.17)
合計	1,730,065 (1,731,068)	100.00 (100.00)	1,754,965 (1,755,976)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	381	—	252	—
債権	8,500	—	8,709	—
不動産	505,239	2,472	512,311	2,597
商品	280	—	233	—
その他	—	—	—	—
計	514,402	2,472	521,507	2,597
保証	621,104	0	621,075	0
信用	595,561	4,116	613,393	5,478
合計	1,731,068	6,589	1,755,976	8,076

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2021年9月期		2022年9月期	
総貸出金残高	1,730,065	(1,731,068)	1,754,965	(1,755,976)
うち中小企業等貸出金残高	1,517,195	(1,518,199)	1,534,904	(1,535,915)
(総貸出金残高に占める割合)	87.69	(87.70)	87.46	(87.46)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2021年9月期		2022年9月期	
総貸出金残高	1,730,065	(1,731,068)	1,754,965	(1,755,976)
うち設備資金	1,228,205	(1,229,124)	1,240,926	(1,241,751)
(総貸出金残高に占める割合)	70.99	(71.00)	70.71	(70.72)
うち運転資金	501,859	(501,943)	514,039	(514,224)
(総貸出金残高に占める割合)	29.01	(29.00)	29.29	(29.28)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	2021年9月期				2022年9月期				摘要
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用 その他	期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用 その他	期末残高	
一般貸倒引当金	4,594	5,588	- 4,594	5,588	4,974	4,311	- 4,974	4,311	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,307	4,328	90 3,183	4,363	4,487	4,663	36 4,417	4,696	*洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	2021年9月期		2022年9月期	
貸出金償却額	35	(35)	46	(46)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,499	6,420
危険債権額	7,846	5,165
三月以上延滞債権額	161	72
貸出条件緩和債権額	8,508	6,834
合計	23,016	18,493
正常債権	1,715,957	1,746,666

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、前中間会計期間及び当中間会計期間については銀行法「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		2022年9月期における担保等による保全額・保全率			
	2021年9月期	2022年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,499 (0.37%)	6,420 (0.36%)	6,420	2,967	3,453	100.00
危険債権	7,846 (0.45%)	5,165 (0.29%)	3,886	2,637	1,248	75.24
要管理債権	8,670 (0.50%)	6,907 (0.39%)	4,497	3,588	908	65.10
小 計	23,016 (1.32%)	18,493 (1.04%)	14,804	9,193	5,610	80.05
正常債権	1,715,957 (98.68%)	1,746,666 (98.96%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,738,973 (100.00%)	1,765,160 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. () 書きは総与信額に占める比率となっております。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
6. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
7. 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
8. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績が特に問題ないものとして、上記5. から7. までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率
債務者区分 （償却後）	分 類				対象：総与信	対象：総与信		（引当率）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 566	引当・担保・保証 等による保全部分 47		519	全額 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,420 保全率： 100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,420 保全率： 100.00%	38	100.00%
実質破綻先 5,854	引当・担保・保証 等による保全部分 4,174		1,679					
破綻懸念先 5,165	引当・担保・保証 等による保全部分 2,407		1,556	必要額 を引当 1,201	危険債権 5,165 保全率： 75.24%	危険債権 5,165 保全率： 75.24%	1,248	75.24% (49.40%)
要注意先	担保：4,742 信用：3,701		6,626	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	要管理債権 6,907 保全率： 65.10%	三月以上 延滞債権 72	935	67.23% (25.26%)
	要管理先 8,444	1,818						
	要管理先 以外の 要注意先 320,766	62,335	258,430	貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	開示債権計 18,493 開示債権の保全率 80.05%	開示債権計 18,493 開示債権の保全率 80.05%	2,147	
正常先 1,424,363	1,424,363				正常債権 1,746,666	正常債権 1,746,666	1,230	
合計 1,765,160	1,495,147	268,811	1,201	-	1,765,160	1,765,160	9,014	79.80% (58.21%)

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	104,169 (25.6)	— (—)	104,169 (24.6)	143,716 (31.7)	— (—)	143,716 (30.1)
地方債	154,682 (38.1)	— (—)	154,682 (36.5)	151,275 (33.4)	— (—)	151,275 (31.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	102,604 (25.3)	— (—)	102,604 (24.2)	111,314 (24.6)	— (—)	111,314 (23.3)
株式	18,061 (4.4)	— (—)	18,061 (4.3)	13,015 (2.9)	— (—)	13,015 (2.7)
その他の証券	26,618 (6.6)	17,688 (100.0)	44,306 (10.4)	33,506 (7.4)	24,613 (100.00)	58,120 (12.2)
うち外国債券	— (—)	17,688 (99.9)	17,688 (4.1)	— (—)	24,613 (99.9)	24,613 (5.2)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	406,134 (100.0)	17,688 (100.0)	423,823 (100.0)	452,828 (100.0)	24,613 (100.0)	477,442 (100.0)

[注] ()内は構成比 (%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2021年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	15,160	11,282	—	—	10,719	63,295	—	100,458
地方債	18,068	44,254	26,406	6,849	7,664	48,469	—	151,713
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,705	19,261	26,304	4,887	8,424	37,297	—	103,881
株式	—	—	—	—	—	—	25,781	25,781
その他の証券	1,771	5,010	12,152	4,145	21,680	—	6,201	50,962
うち外国債券	1,369	4,024	6,557	1,500	4,622	—	—	18,075
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	2022年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	7,042	4,097	2,005	10,620	6,971	111,145	—	141,883
地方債	29,747	43,513	17,717	18,233	11,212	36,118	—	156,543
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,087	26,033	29,010	2,079	9,255	37,715	—	113,181
株式	—	—	—	—	—	—	17,823	17,823
その他の証券	4,926	3,943	11,954	6,507	23,411	36	5,513	56,293
うち外国債券	4,030	1,203	8,943	3,840	7,011	—	—	25,030
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

時価情報

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類	2021年9月期			2022年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	10,719	11,516	797	10,620	11,184	563
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	10,719	11,516	797	10,620	11,184	563
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	14,115	13,224	△891
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	14,115	13,224	△891
合計	10,719	11,516	797	24,736	24,409	△327

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,007	1,580

4. その他有価証券

[単位：百万円]

種類	2021年9月期			2022年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	16,989	9,418	7,570	10,431	5,309	5,122
債券	206,580	202,926	3,654	84,136	82,879	1,256
国債	51,899	51,245	654	15,115	15,012	102
地方債	80,355	78,496	1,859	34,847	34,222	624
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	74,325	73,183	1,141	34,174	33,644	529
その他	35,127	33,566	1,561	9,789	9,183	605
外国債券	14,079	13,644	434	2,450	2,446	3
その他の有価証券	21,048	19,921	1,126	7,338	6,736	602
小計	258,698	245,910	12,787	104,357	97,372	6,984
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,811	1,905	△93	3,737	4,001	△263
債券	138,753	139,362	△609	302,735	312,969	△10,233
国債	37,839	38,261	△422	102,032	109,393	△7,361
地方債	71,357	71,491	△134	121,696	123,665	△1,969
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	29,556	29,609	△53	79,007	79,910	△902
その他	15,020	15,135	△114	45,724	49,686	△3,961
外国債券	3,995	4,029	△34	22,579	24,640	△2,060
その他の有価証券	11,024	11,105	△80	23,144	25,045	△1,900
小計	155,585	156,403	△818	352,198	366,656	△14,458
合計	414,283	402,314	11,968	456,555	464,029	△7,473

[注] 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,974	2,073
組合出資金	813	779

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月期における減損処理は該当ございません。

2022年9月期における減損処理は該当ございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項ありません。

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	2021年9月30日				2022年9月30日				
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
為替予約									
店頭	売建	11,321	—	△101	△101	22,933	—	△931	△931
	買建	18	—	0	0	473	—	2	2
合計		—	—	△100	△100	—	—	△929	△929

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 金融商品取引所取引については、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	2021年9月30日			2022年9月30日				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	—	—	—	—	その他有価 証券（債券）	3,000	3,000	54
合計		—	—	—	—	—	—	—	54

[注] 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	8,500	—	183	—	—	—	—
合計		—	—	—	183	—	—	—	—

[注] 1. 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

株式の状況

◎大株主の状況

[2022年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社おきなわフィナンシャルグループ	23,876	100.00

[注] 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	2021年9月期		2022年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	1,003	6.65	1,010	7.97
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	14,082	93.35	11,675	92.03
資産の部合計	15,086	100.00	12,687	100.00

[単位：百万円、%]

負債	2021年9月期		2022年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	15,086	100.00	12,687	100.00
負債の部合計	15,086	100.00	12,687	100.00

- [注] 1. 前中間会計期間末 債権1,003百万円のうち、危険債権額は273百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権額の合計額は273百万円であります。
2. 当中間会計期間末 債権1,011百万円のうち、危険債権額は265百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権の合計額は265百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況	[単位：百万円]		運用状況	[単位：百万円]	
	2021年9月期	2022年9月期		2021年9月期	2022年9月期
元本	15,083	12,684	貸出金	1,003	1,010
債権償却準備金	1	1	その他	14,083	11,676
その他	1	1			
計	15,086	12,687	計	15,086	12,687

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	2021年9月期	2022年9月期
1年以上2年未満	1,447	1,283
2年以上5年未満	4,251	3,251
5年以上	9,384	8,150
合計	15,083	12,684

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	2021年9月期	2022年9月期
証書貸付	899	895
手形貸付	103	115
合計	1,003	1,010

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	2021年9月期	2022年9月期
1年以下	59	92
1年超3年以下	46	56
3年超5年以下	40	8
5年超7年以下	4	—
7年超	852	854
合計	1,003	1,010

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	0	0.01	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	15	1.50	15	1.49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	71	7.12	67	6.68
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	387	38.63	334	33.07
各種サービス業	397	39.62	482	47.71
地方公共団体	—	—	—	—
その他	131	13.12	111	11.05
合計	1,003	100.00	1,010	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	—	—
債権	516	596
不動産	404	336
計	920	932
保証	—	—
信用	82	78
合計	1,003	1,010

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	273	265
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	273	265
正常債権	729	745

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2021年9月期	2022年9月期
総貸出金残高	1,003	1,010
うち中小企業等貸出金残高	1,003	1,010
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金用途別残高

[単位：百万円、%]

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	919	91.61	825	81.67
運転資金	84	8.39	185	18.33
合計	1,003	100.00	1,010	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	148,885	145,618
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,079	40,612
うち、利益剰余金の額	110,486	106,506
うち、自己株式の額（△）	293	-
うち、社外流出予定額（△）	4,386	1,500
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△907	△1,076
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△907	△1,076
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,328	4,675
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,328	4,675
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	319	219
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	601	11
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	155,380	149,448
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,167	2,526
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,167	2,526
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	182	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,349	2,526
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	153,030	146,922
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,351,037	1,367,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△675	△337
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△675	△337
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,149	57,096
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,413,186	1,424,711
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.82%	10.31%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,762	139,716
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348	40,348
うち、利益剰余金の額	100,969	100,867
うち、自己株式の額（△）	293	-
うち、社外流出予定額（△）	4,262	1,500
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,588	4,311
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,588	4,311
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	319	219
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	142,823	144,247
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,032	2,492
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,032	2,492
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,032	2,492
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	140,790	141,755
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,331,541	1,363,006
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△675	△337
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△675	△337
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	56,428	57,040
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,387,970	1,420,047
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.14%	9.98%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2021年9月期 所要自己資本の額	2022年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	13	24
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	203	189
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	500	619
12. 法人等向け	21,192	22,752
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,356	13,257
14. 抵当権付住宅ローン	2,029	2,202
15. 不動産取得等事業向け	12,401	12,318
16. 三月以上延滞等	83	38
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	154	153
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	563	455
21. 上記以外	2,859	1,706
22. 証券化	-	-
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	534	498
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△27	△13
合計	53,870	54,208

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2021年9月期 所要自己資本の額	2022年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	81	91
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	87	87
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	313
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	2
カレント・エクスポージャー方式	1	2
派生商品取引	1	2
外為関連取引	1	1
金利関連取引	-	0
株式関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	170	495

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,485	2,283
基礎的手法	2,485	2,283

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	56,527	56,988

3. 信用リスクに関する事項 (第12条第4項第3号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (種類別・区分ごとの内訳)

[単位: 百万円]

2021年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,380,902	2,284,235	353,398	118	3,593
国外計	20,520	-	17,758	0	-
地域別合計	3,401,422	2,284,235	371,156	118	3,593
製造業	58,213	45,438	9,107	1	-
農業、林業	3,155	3,155	-	-	394
漁業	945	945	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,685	2,492	-	-	-
建設業	74,431	73,597	300	-	183
電気・ガス・熱供給・水道業	49,331	31,848	15,149	-	-
情報通信業	18,411	14,077	3,110	-	-
運輸業、郵便業	17,992	14,917	2,101	-	-
卸売業、小売業	145,860	141,348	3,025	0	37
金融業、保険業	871,915	282,206	19,055	116	-
不動産業、物品賃貸業	395,420	388,416	1,801	-	1,085
各種サービス業	238,565	236,404	1,860	-	746
国・地方公共団体	500,541	171,373	315,644	-	-
個人	878,010	878,010	-	-	1,144
その他	145,942	-	-	-	-
業種別合計	3,401,422	2,284,235	371,156	118	3,593
1年以下	1,181,626	581,287	42,511	118	953
5年以下	391,704	248,133	137,073	-	222
10年以下	345,753	279,102	44,132	-	434
10年超	1,322,394	1,174,955	147,438	-	1,693
期間の定めのないもの	159,943	756	-	-	288
残存期間別合計	3,401,422	2,284,235	371,156	118	3,593

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は10,949百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位: 百万円]

2022年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,390,518	2,304,089	421,029	304	3,031
国外計	31,676	-	27,235	34	-
地域別合計	3,422,194	2,304,089	448,265	339	3,031
製造業	56,392	45,935	8,211	-	22
農業、林業	3,074	3,074	-	-	394
漁業	1,024	1,024	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,971	2,815	-	-	-
建設業	75,031	74,523	-	0	40
電気・ガス・熱供給・水道業	61,676	32,953	26,389	-	-
情報通信業	19,643	13,967	4,914	-	-
運輸業、郵便業	19,101	15,782	2,607	-	27
卸売業、小売業	149,177	142,910	5,166	0	111
金融業、保険業	827,666	267,755	28,136	338	-
不動産業、物品賃貸業	411,787	406,327	800	-	770
各種サービス業	237,065	235,953	800	-	984
国・地方公共団体	571,275	184,512	371,237	-	-
個人	876,553	876,553	-	-	680
その他	109,753	-	-	-	-
業種別合計	3,422,194	2,304,089	448,265	339	3,031
1年以下	1,151,552	580,867	50,327	239	703
5年以下	400,361	261,016	133,483	-	412
10年以下	369,417	274,876	71,162	-	279
10年超	1,380,756	1,187,328	193,292	99	1,440
期間の定めのないもの	120,106	-	-	-	194
残存期間別合計	3,422,194	2,304,089	448,265	339	3,031

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は25,858百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,347	980	6,328	5,358	△683	4,675
個別貸倒引当金	4,539	1,026	5,565	4,922	234	5,157
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	9,886	2,007	11,893	10,281	△448	9,832

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,347	980	6,328	5,358	△683	4,675
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	5,347	980	6,328	5,358	△683	4,675
製造業	868	8	877	615	△19	596
農業、林業	4	3	7	8	△3	5
漁業	0	0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	1	2	0	2
建設業	85	31	116	125	△19	105
電気・ガス・熱供給・水道業	22	11	34	35	△5	30
情報通信業	24	10	35	35	△6	29
運輸業、郵便業	20	9	29	33	△3	29
卸売業、小売業	275	25	301	330	△60	270
金融業、保険業	5	△0	5	15	△5	10
不動産業、物品賃貸業	557	172	730	800	△197	602
各種サービス業	1,320	140	1,461	1,519	△124	1,394
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,095	22	1,117	984	△218	765
その他	1,064	544	1,609	850	△18	832
業種別合計	5,347	980	6,328	5,358	△683	4,675

※2022年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、2022年9月末時点では業績が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金832百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,539	1,026	5,565	4,922	234	5,157
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,539	1,026	5,565	4,922	234	5,157
製造業	318	10	329	229	△10	218
農業、林業	177	162	340	341	51	392
漁業	173	△4	169	191	135	327
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	160	14	174	141	△46	95
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	1	-	-	-
情報通信業	11	9	21	21	△0	20
運輸業、郵便業	16	△2	13	0	3	3
卸売業、小売業	115	△29	85	55	159	215
金融業、保険業	-	-	-	0	-	0
不動産業、物品賃貸業	502	407	909	867	△80	787
各種サービス業	1,850	497	2,348	2,659	0	2,659
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	859	△33	825	415	21	437
その他	350	△4	345	-	-	-
業種別合計	4,539	1,026	5,565	4,922	234	5,157

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2021年9月期	2022年9月期
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	24	21
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	2	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	67	-
各種サービス業	15	29
国・地方公共団体	-	-
個人	193	152
その他	-	-
業種別合計	303	203

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,142,009	4,287	1,137,721	1,143,049	4,137	1,138,911
2%	1	-	1	2	-	2
4%	-	-	-	-	-	-
10%	54,633	50,641	3,991	51,537	47,244	4,293
20%	75,538	57,597	17,940	130,716	113,417	17,299
30%	-	-	-	-	-	-
35%	144,991	-	144,991	157,290	-	157,290
40%	1,907	1,907	-	3,224	3,224	-
50%	53,771	49,906	3,864	66,372	63,174	3,198
70%	3,273	3,273	-	3,847	3,847	-
75%	641,612	-	641,612	621,154	-	621,154
100%	960,861	17,560	943,301	971,201	20,367	950,833
120%	-	-	-	-	-	-
150%	1,021	-	1,021	533	-	533
200%	-	-	-	-	-	-
250%	8,177	3,007	5,169	8,781	3,007	5,774
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	3,087,799	188,181	2,899,617	3,157,711	258,419	2,899,291

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
現金及び自行預金	20,989	31,598
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	20,989	31,598
適格保証	94,686	92,292
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	94,686	92,292

※2021年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー15,582百万円を含んでおります。

※2022年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー25,964百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	9	11
外国為替関連取引及び金関連取引	9	11
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9	11

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	118	239
外国為替関連取引及び金関連取引	118	239
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	118	239

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第8号)

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位:百万円]

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	20,777		14,169	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,513		2,854	
合計	24,291	24,291	17,024	17,024

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位:百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	108	818
償却額	54	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	8,059	4,859

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第12条第4項第9号)

[単位:百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2021年9月期	エクスポージャーの額 2022年9月期
ルック・スルー方式	34,870	35,591
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-

9. 金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

IRRBB1: 金利リスク

[単位:百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期	
1 上方平行シフト	8,873	5,088	7,379	6,755				
2 下方平行シフト	-	-	10,918	10,403				
3 スティープ化	15,793	11,133						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	15,793	11,133	10,918	10,403				
	ホ				へ			
	2022年9月期				2021年9月期			
8 自己資本の額	146,922				153,030			

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	13	24
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	203	189
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	476	619
12. 法人等向け	21,816	22,752
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,318	13,257
14. 抵当権付住宅ローン	2,031	2,202
15. 不動産取得等事業向け	12,401	12,318
16. 三月以上延滞等	49	25
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	154	153
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	732	518
21. 上記以外	1,406	1,496
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	509	474
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△27	△13
合計	53,090	54,023

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	81	91
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	87	87
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	313
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	2
カレント・エクスポージャー方式	1	2
派生商品取引	1	2
外為関連取引	1	1
金利関連取引	—	0
株式関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	170	495

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,257	2,281
基礎的手法	2,257	2,281

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	55,518	56,801

2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別、区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2021年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,355,623	2,295,846	353,398	118	2,915
国外計	20,520	-	17,758	0	-
地域別合計	3,376,143	2,295,846	371,156	118	2,915
製造業	57,865	45,438	9,107	1	-
農業、林業	3,156	3,156	-	-	394
漁業	945	945	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,685	2,492	-	-	-
建設業	74,269	73,491	300	-	183
電気・ガス・熱供給・水道業	49,331	31,848	15,149	-	-
情報通信業	18,503	14,077	3,110	-	-
運輸業、郵便業	17,898	14,917	2,101	-	-
卸売業、小売業	145,656	141,348	3,025	0	37
金融業、保険業	880,167	290,208	19,055	116	-
不動産業、物品賃貸業	411,581	404,004	1,801	-	1,085
各種サービス業	238,678	236,427	1,860	-	703
国・地方公共団体	500,541	171,373	315,644	-	-
個人	866,115	866,115	-	-	510
その他	108,746	-	-	-	-
業種別合計	3,376,143	2,295,846	371,156	118	2,915
1年以下	1,193,301	592,963	42,511	118	901
5年以下	392,823	249,252	137,073	-	195
10年以下	342,787	279,166	44,132	-	370
10年超	1,321,904	1,174,465	147,438	-	1,448
期間の定めのないもの	125,326	-	-	-	-
残存期間別合計	3,376,143	2,295,846	371,156	118	2,915

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は10,949百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2022年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,384,679	2,304,089	421,029	304	2,787
国外計	31,676	-	27,235	34	-
地域別合計	3,416,355	2,304,089	448,265	339	2,787
製造業	56,392	45,935	8,211	-	22
農業、林業	3,074	3,074	-	-	394
漁業	1,024	1,024	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,971	2,815	-	-	-
建設業	75,031	74,523	-	0	40
電気・ガス・熱供給・水道業	61,676	32,953	26,389	-	-
情報通信業	19,643	13,967	4,914	-	-
運輸業、郵便業	19,101	15,782	2,607	-	27
卸売業、小売業	149,177	142,910	5,166	0	111
金融業、保険業	826,096	267,755	28,136	338	-
不動産業、物品賃貸業	411,787	406,327	800	-	770
各種サービス業	237,184	235,953	800	-	984
国・地方公共団体	571,275	184,512	371,237	-	-
個人	876,553	876,553	-	-	436
その他	105,365	-	-	-	-
業種別合計	3,416,355	2,304,089	448,265	339	2,787
1年以下	1,151,552	580,867	50,327	239	654
5年以下	400,361	261,016	133,483	-	412
10年以下	366,387	274,876	71,162	-	279
10年超	1,380,756	1,187,328	193,292	99	1,440
期間の定めのないもの	117,298	-	-	-	-
残存期間別合計	3,416,355	2,304,089	448,265	339	2,787

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は25,858百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,594	994	5,588	4,974	△663	4,311
個別貸倒引当金	3,346	1,055	4,402	4,526	208	4,734
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	7,940	2,050	9,991	9,501	△455	9,046

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,594	994	5,588	4,974	△663	4,311
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,594	994	5,588	4,974	△663	4,311
製造業	868	8	877	615	△19	596
農業、林業	4	3	7	8	△3	5
漁業	0	0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	1	2	0	2
建設業	85	31	116	125	△19	105
電気・ガス・熱供給・水道業	22	11	34	35	△5	30
情報通信業	24	10	35	35	△6	29
運輸業、郵便業	20	9	29	33	△3	29
卸売業、小売業	275	25	301	330	△60	270
金融業、保険業	12	△1	10	15	△5	10
不動産業、物品賃貸業	558	172	731	800	△197	602
各種サービス業	1,320	140	1,461	1,519	△124	1,394
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	472	42	515	600	△199	401
その他	926	540	1,466	850	△18	832
業種別合計	4,594	994	5,588	4,974	△663	4,311

※2022年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、2022年9月末時点では業績が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金832百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,346	1,055	4,402	4,526	208	4,734
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,346	1,055	4,402	4,526	208	4,734
製造業	316	10	327	227	△10	217
農業、林業	177	162	340	340	51	391
漁業	173	△4	169	191	135	327
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	159	13	173	140	△46	94
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	1	-	-	-
情報通信業	11	9	21	21	△0	20
運輸業、郵便業	16	△2	13	-	3	3
卸売業、小売業	110	△29	80	47	163	210
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	499	407	907	865	△79	785
各種サービス業	1,824	497	2,322	2,655	0	2,656
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	55	△9	45	38	△11	27
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	3,346	1,055	4,402	4,526	208	4,734

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2021年9月期	2022年9月期
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	24	21
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	2	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	67	-
各種サービス業	15	29
国・地方公共団体	-	-
個人	15	32
その他	-	-
業種別合計	125	83

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2021年9月期			2022年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,142,008	4,287	1,137,720	1,143,049	4,137	1,138,911
2%	1	-	1	2	-	2
4%	-	-	-	-	-	-
10%	54,633	50,641	3,991	51,537	47,244	4,293
20%	69,428	57,597	11,831	127,687	113,417	14,270
30%	-	-	-	-	-	-
35%	145,078	-	145,078	157,290	-	157,290
40%	1,907	1,907	-	3,224	3,224	-
50%	53,721	49,906	3,814	66,372	63,174	3,198
70%	3,273	3,273	-	3,847	3,847	-
75%	629,515	-	629,515	621,154	-	621,154
100%	954,486	17,485	937,000	968,968	20,367	948,600
120%	-	-	-	-	-	-
150%	511	-	511	289	-	289
200%	-	-	-	-	-	-
250%	7,275	3,007	4,268	8,205	3,007	5,197
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	3,061,842	188,106	2,873,735	3,151,629	258,419	2,893,209

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
現金及び自行預金	20,989	31,598
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	20,989	31,598
適格保証	94,686	92,292
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	94,686	92,292

※2021年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー15,582百万円を含んでおります。

※2022年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー25,964百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	9	11
外国為替関連取引及び金関連取引	9	11
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	9	11

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	118	239
外国為替関連取引及び金関連取引	118	239
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	118	239

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,800		14,169	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,794		4,433	
合計	26,595	26,595	18,603	18,603

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	子会社・子法人等	5,007
関連法人等	-	-
合計	5,007	1,580

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	108	818
償却額	54	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	7,476	4,859

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2021年9月期	2022年9月期
	-	-

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2021年9月期	エクスポージャーの額 2022年9月期
ルック・スルー方式	31,840	32,561
マンドート方式	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期	
1 上方パラレルシフト	8,638	4,815	7,379	6,755				
2 下方パラレルシフト	-	-	10,918	10,403				
3 スティープ化	15,639	10,939						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	15,639	10,939	10,918	10,403				
	ホ				へ			
	2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期	
8 自己資本の額	141,755		141,755		140,790		140,790	

法定開示項目一覧

おきなわフィナンシャルグループ

(銀行法施行規則第34条の26)

- 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項
イ. 資本金及び発行済株式の総数…………… P26
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P26
①氏名 ②各株主の持株数
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P10、13
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P14
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率

沖縄銀行

(銀行法施行規則第19条の3)

- 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P35
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P36
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益
若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率
- 銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… P37~39
ロ. 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P46
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P71、73~79
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… P47

(銀行法施行規則第19条の2)

- 銀行の概況及び組織に関する事項
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P68
①氏名 ②各株主の持株数
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P11~12、48
ロ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P48
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③中間純利益若しくは中間純損失 ④資本金及び発行済株式の総数
⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高 ⑧貸出金残高
⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪従業員数
- 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)…………… P55
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… P55
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用助定並びに資金調達助定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…………… P55~56
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減…………… P56
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… P56
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率…………… P56
(2) 預金に関する指標
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… P57
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… P57
(3) 貸出金等に関する指標
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… P58
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… P58
③担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… P59
④使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高…………… P60
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P59
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P60
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高…………… P60
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値…………… P57

- 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… P15~17
ロ. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P24
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P27~34
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… P25
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… P23

(4) 有価証券に関する指標

- 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く)…………… P63
- 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高…………… P63
- 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高…………… P63
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値…………… P57
- 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項
イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…………… P4~9
- 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… P49~51
ロ. 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P60
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P72、80~86
- 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… P64~67
①有価証券
②金銭の信託
③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… P60
- 貸出金償却の額…………… P60

(銀行法施行規則第19条の2(信託業務関連))

- 信託業務に係る業務及び財産に関する事項
イ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における信託業務の状況を示す指標…………… P48
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高
③信託勘定有価証券残高(④に掲げる事項を除く。)
④信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 ⑤信託財産額
- 信託業務に関する指標…………… P69~70
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
⑧担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額…………… P70

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…………… P61
- 危険債権…………… P61
- 要管理債権…………… P61
- 正常債権…………… P61

沖縄銀行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会相談室のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 又は 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ

<https://www.shintaku-kyokai.or.jp/consultation/information.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 又は 03-6206-3988

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



おきなわフィナンシャルグループ

発行 2023年1月
編集 おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部
沖縄県那覇市久茂地3-10-1
TEL. 098-864-1253
<https://www.okinawafg.co.jp/>